

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県
農業委員会名：神崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	627	120	120	0	0	747
経営耕地面積	583	52	51	1	0	635
遊休農地面積	6.5	2.6	2.6	0	0	9.1
農地台帳面積	701	186	186	0	0	887

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	205	農業就業者数	230	認定農業者	25
自給的農家数	23	女性	107	基本構想水準到達者	0
販売農家数	182	40代以下	5	認定新規就農者	5
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	35			集落営農経営	1
副業的農家数	125			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 4 月 1 8 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	747ha	459.4ha	61.50%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による年々担い手農家への集積が増えているが、農地の有効利用を図る上で担い手がいない集落について早急に担い手の育成を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
470ha	480ha	20.6ha	102.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落営農組織及び認定農業者を支援し、担い手育成事業との連携を図りながら、意欲のある担い手農家を支援していく。又、担い手農家への利用権設定により農地が集積するよう指導する。
活動実績	円滑な権利移動ができるよう、リーフレット等を活用し、農地中間管理事業や、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集落営農組織及び認定農業者を支援し、特に新規の案件にあつては、農地中間管理事業の利用を促進し、利用権設定に誘導することができた。
活動に対する評価	農地所有者の意向に基づいて、利用集積の目標が達成できた。経営所得安定対策と連携して、利用集積が進んだ。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.3ha	0ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による年々担い手農家への集積が増えているが、担い手の育成と共に将来の担い手となる新規就農者・親元就農者の発掘を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	2月 実行組合長会議において、新規就農制度について周知。 随時 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動として、新規就農者の発掘・相談業務を行う。また、後継者育成から親元就農の推進を図る。
活動実績	コロナウイルス感染症の影響により、実行組合長会議は開催できなかったため、制度の周知を回覧にて依頼した。独立自営就農者の参入は無かったが、町内法人で新規雇用就農者2名を雇い、農の雇用事業の採択を受けている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農制度の周知が着実に行えているものの、新規参入者の研修・法人の後継者としての雇用就農支援も重要。また、家族経営の後継者として、親元就農を推進しており、新規就農とともに目標数を設定したい。
活動に対する評価	農家に対する制度周知を行ってきたため、新規就農制度が浸透し始めていたが、新規参入数は0人であった。法人に関しても後継者確保が必要な段階にあり、雇用就農者に関しての支援活動も進める必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	747ha	9.1ha	1.22%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	△2.1ha	△420%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		15人		7月～9月		10月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 農業委員・推進委員が担当地区の調査 3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		15人		7月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 18 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: 2.2ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者等への指導が確実に行えており、目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は行われているが、原野化した農地については、相続により取得した町外の所有者が含まれているため、遊休農地解消が進んでいない。有効利用が図られそうな農地については、今後也是正指導していくとともに、耕作者の斡旋を行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	747ha	0ha
課 題	農地転用について十分に理解されるよう啓発活動をより一層強化していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌やリーフレットで住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 7月～11月 農地パトロールの実施。 ○違反転用が発見された場合は、是正を指導する。
活動実績	違反転用の発生防止に向けた取組として、7月から9月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	遊休農地調査とあわせて農地パトロールを実施し、違反転用が発生しないように注意しており妥当なものとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、事務局職員で現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	-		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	-		
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者へ伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10件(4条2件・5条8件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	97件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: 広報誌にチラシを折込む。		
	是正措置	-		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	97件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 広報誌掲載により周知を図った。		
	是正措置	-		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	886ha	
		データ更新: 農地利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。		
		公表: 項目によりインターネット公開、窓口公開、非公開としている。		
	是正措置	-		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している